

施工体制台帳

[会社名・事業者ID] _____

[事業所名・現場ID] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

工事名称及び 工事内容				
発注者及び 住所				
工期	自	年 月 日	契約日	年 月 日
	至	年 月 日		

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
下請契約							

発注者の 監督員名		権限及び意見 申出方法	
--------------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
------	--	----------------	--

現場 代理人名		権限及び意見 申出方法	
------------	--	----------------	--

監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
------------------	-----------	------	--

監理技術者補佐 名		資格内容	
--------------	--	------	--

専門 技術者名		専門 技術者名	
------------	--	------------	--

資格内容		資格内容	
担 当 工 事 内 容		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国 人の従事の 状況(有無)	有 無	外国人建設就労 者の従事の 状況(有無)	有 無	外国人技能実習 生の従事の 状況(有無)	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名・ 事業者ID		代表者名	
住所			
工事名称及び 工事内容			
工期	自	年 月 日	契約日
	至	年 月 日	

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国 人の従事の 状況(有無)	有 無	外国人建設就労 者の従事の 状況(有無)	有 無	外国人技能実習 生の従事の 状況(有無)	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者を証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者を証する書面又はこれらの写し

施工体制台帳 (作成例)

[会社名・事業者ID] 〇〇建設株式会社
 [事業所名・現場ID] 同上/〇〇作業所

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	土、建、電、鋼、ほ、しゅ	工事業 (大臣) 特定知事 一般 第 000000 号	令和 2 年 11 月 11 日
	通	工事業 (大臣) 特定知事 一般 第 000000 号	令和 2 年 11 月 11 日

工事名称及び工事内容	〇〇道路築造工事 (舗装工1,200㎡、路盤工1,500㎡、路床安定処理工1,500㎡、雨水排水工200m、区画線工一式、道路付属物工一式)		
発注者名及び住所	〒350-1292 日高市大字南平沢1020番地 日高市〇〇部〇〇課		
工期	自 令和 3 年 7 月 15 日 至 令和 3 年 10 月 29 日	契約日	令和 3 年 7 月 14 日

契営業所	区分	名称	住所
	元請契約	本社	埼玉県日高市〇〇△△
	下請契約	同上	埼玉県日高市〇〇△△

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		(加入) 未加入 適用除外					
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	元請契約	本社	XXXXX	YYYYYYYY	ZZZZ-ZZZZZZ-Z		
	下請契約	同上	同上	同上	同上		

発注者の監督員名	〇〇 〇〇	権限及び意見 申出方法	契約書記載のとおり
----------	-------	----------------	-----------

監督員名	〇〇 〇〇	権限及び意見 申出方法	契約書記載のとおり
------	-------	----------------	-----------

現場代理人名	〇〇 〇〇	権限及び意見 申出方法	契約書記載のとおり
--------	-------	----------------	-----------

監理技術者名 主任技術者名	(専任) 〇〇 〇〇 (非専任)	資格内容	一級土木施工管理技士
------------------	---------------------	------	------------

監理技術者補佐名		資格内容	
----------	--	------	--

専門技術者名	〇〇 〇〇	専門技術者名	
--------	-------	--------	--

資格内容	実務経験 (10年)	資格内容	
------	------------	------	--

担当工事内容	とび・土工・コンクリート工事	担当工事内容	
--------	----------------	--------	--

一号特定技能外国人の従事状況 (有無)	有 (無)	外国人建設就労者の従事状況 (有無)	有 (無)	外国人技能実習生の従事状況 (有無)	有 (無)
---------------------	-------	--------------------	-------	--------------------	-------

・施工体制台帳を作成又は変更した年月日。特に下請契約との日付の整合に注意

・工事請負契約を締結した作成建設業者 (元請) の商号名称と工事を担当する事業所名を記入
・現場事務所を置かない場合は、会社名を記入

・建設業許可は5年ごとに更新 (許可内容と契約工事内容が一致していること)
・許可業種は、作成建設業者が受けている許可を全て記入

・作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工事名称、工事内容、発注者及び住所、工期、契約日を記入 (変更が生じた場合速やかに変更)

・元請契約: 発注者と契約を締結した作成建設業者の営業所を記入
・下請契約: 一次下請と契約を締結した作成建設業者 (元請) の本店、支店もしくは事業所名及び住所 (市内建設業者の場合は元請契約と「同上」となる場合が多い) を記入

元請会社は社会保険に加入していることを入札参加の条件としている。
※「社会保険等への加入」確認は、法令の規定により社会保険等へ加入すべき者が適正に社会保険等へ加入しているかを確認します。このため法令の規定により社会保険等への加入が適用除外となっている場合は、その適用除外が適正な適用除外かを確認します。

- 1) 保険加入の有無
・各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合 (適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む) は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を〇で囲む。
- 2) 事業所整理記号等
① 元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記入
② 健康保険: 事業所整理記号及び事業所番号 (健康保険組合にあっては組合名) を記入
一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業者番号を記入
③ 厚生年金保険: 事業所整理記号及び事業所番号を記入
一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業者番号を記入
④ 雇用保険: 労働保険番号を記入
継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記入

発注者により通知された監督員名を記入 (建設業法第19条の2第2項)

- ① 監督員名
一次下請を監督するため作成建設業者 (元請) が監督員を置く場合に記入。その権限が現場代理人に委任されている場合は、「現場代理人」を記入
- ② 現場代理人
工事期間を通し、現場に常駐しなければならない技術者
- ③ 監理技術者・主任技術者
建設業法第26条に規定する監理技術者・主任技術者を記入
- ④ 監理技術者補佐 (※)
監理技術者が行うべき建設業法第26条の4第1項に規定する職務を補佐する氏名を記入
- ⑤ 専門技術者 (※)
監理技術者等とは別に、請け負った工事に付帯する別の専門分野の工事を直接施工する場合に、主任技術者の資格要件を満たす者を専門技術者として選任し、氏名を記入 (建設業法第26条の2)

- ① 一号特定技能外国人
技能実習又は外国人建設就労者受入事業を修了し、引き続き国内に在留し、又は一旦本国へ帰国した後に再入国し、出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の在留資格を決定された者 (一号特定技能外国人) が従事する場合は「有」を〇で囲む。
- ② 外国人建設就労者
技能実習に引き続き国内に在留し、又は一旦本国へ帰国した後に再入国し、建設業務に従事する「外国人建設就労者 (在留資格: 特定活動)」が従事する場合は「有」を〇で囲む。
- ③ 外国人技能実習生
出入国管理及び難民認定法の別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者 (外国人技能実習生) が従事する場合は「有」を〇で囲む。

参考様式

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID	〇〇産業株式会社	代表者名	〇〇 〇〇
住所	〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇町1-1 Tel.000-000-0000		
工事名称及び工事内容	〇〇道路築造工事 (舗装工1,200㎡、区画線工一式、道路付属物工一式)		
工期	自 令和3年7月21日	契約日	令和3年7月20日
	至 令和3年10月22日		

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	ほ、塗、とび 工事業	大臣 特定 第 111111 号	令和3年2月20日
	工事業	大臣 特定 第 号	

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		〇〇産業株式会社	ZZZZ	ZZZZZZZZ	ZZZZ-ZZZZZZ-Z

現場代理人名	〇〇 〇〇	安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり	安全衛生推進者名	〇〇 〇〇
主任技術者名	専任 〇〇 〇〇 非専任	雇用管理責任者名	〇〇 〇〇
資格内容	一級土木施工管理技士	専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

・下請負人の商号名称、代表者名、住所、電話番号を記入
 ・下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工事名及び具体的な工事内容、工期、契約日を記入(工期変更が生じた場合は速やかに変更)

・建設業の許可は5年ごとに更新しなくてはならない(許可内容が契約工事内容と一致すること)
 ・下請負人が受けている許可のうち、**請け負った建設工事の施工に必要な許可業種、許可番号、許可年月日**を記入
 ・建設業許可を保有していない場合は斜線で消す
 ※ 許可のない業者は500万円(建築一式では1,500万円)以上の工事を請負えない

一次下請負人は、社会保険に加入していることが条件
 ※受注者は、一次下請負人が社会保険等未加入建設業者であっても工事の施工が困難となる場合やその他の特別な事情があると発注者が認める場合には、下請契約をすることが認められます。ただし、発注者の指定する期日までに、当該請負業者が社会保険等に加入する必要があります。一次下請業者が最終的に社会保険等に未加入の場合は、受注者に対し礼参加停止や工事成績評定の減点等の措置を行う場合があります。

- 1) 保険加入の有無
 - ・各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む。
- 2) 事業所整理記号等
 - ① 元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記入
 - ② 健康保険：事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記入
 一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業者番号を記入
 - ③ 厚生年金保険：事業所整理記号及び事業所番号を記入
 一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業者番号を記入
 - ④ 雇用保険：労働保険番号を記入

- ① 現場代理人
 一次下請会社の当該施工を担当する現場責任者の氏名を記入。
 現場代理人の権限と意見申出方法を記述している下請契約書の内容を記入。
- ② 主任技術者
 建設業の許可を有する請負人は技術者を配置しなければならない。(請負金額3,500万円以上(建築一式の場合7,000万円以上)で専任配置が必要)
- ③ 安全衛生責任者(※)
 当該場所の労働者数が常時50人以上(すい道、橋梁、圧気工法は常時30人以上)であり、統括安全衛生責任者を選任すべき事業者以外の請負人で当該仕事を自ら行うものは、安全衛生責任者を選任しなくてはならない。(安衛法第16条)
- ④ 安全衛生推進者(※)
 安全管理者及び衛生管理者の選任が義務付けられていない10人以上50人未満(常時使用する労働者数)の小規模事業場の安全衛生管理体制を明確にし、安全衛生水準の向上を図るために安全衛生推進者の選任が義務付けられている。(安衛法第12条の2)
- ⑤ 雇用管理責任者
 事業者は、建設事業を行う事業場ごとに「雇用管理責任者」を選任し、建設労働者の雇用関係を行うことが求められている。資格は、法令上特に必要ないが、建設労働者の雇用管理について責任を持つ立場にあるため、企業内においてある程度の地位にあり、雇用関係に関する実務経験のある方が望ましい(建設労働者雇用改善法第5条)
- ⑥ 専門技術者(※)
 監理技術者等とは別に、請け負った工事に付帯する別の専門分野の工事を直接施工する場合に、主任技術者の資格要件を満たす者を専門技術者として選任し、氏名を記入。(建設業法第26条の2)

- ① 一号特定技能外国人
 技能実習又は外国人建設就労者受入事業を修了し、引き続き国内に在留し、又は一旦本国へ帰国した後に再入国し、出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の在留資格を決定された者(一号特定技能外国人)が従事する場合は「有」を○で囲む。
- ② 外国人建設就労者
 技能実習に引き続き国内に在留し、又は一旦本国へ帰国した後に再入国し、建設業務に従事する「外国人建設就労者(在留資格：特定活動)」が従事する場合は「有」を○で囲む。
- ③ 外国人技能実習生
 出入国管理及び難民認定法の別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(外国人技能実習生)が従事する場合は「有」を○で囲む。